

【環境省】府省庁等連携 放射線による健康不安に対するリスクコミュニケーション事業

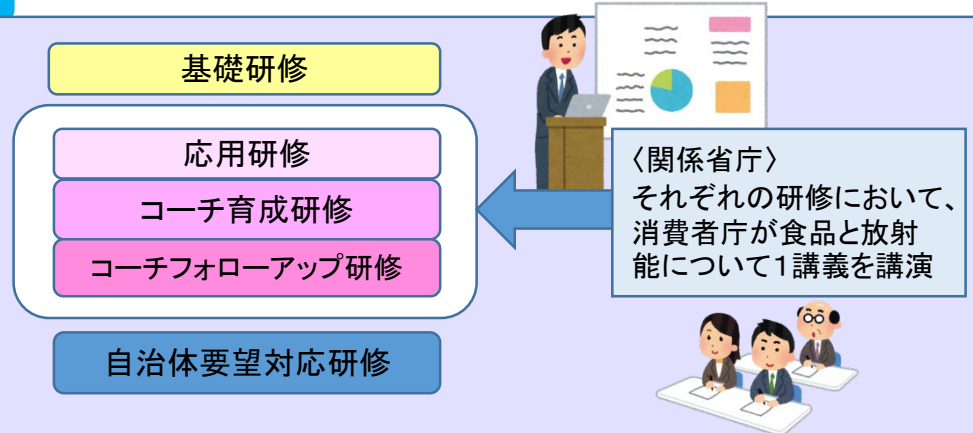
H27年度 1,196百万円の内数
H28年度 1,214百万円の内数

- 対象地域:福島県及び福島近隣県 / 対象者:住民、保健医療福祉関係者、教育関係者等
- 放射線による健康不安の軽減等に資する人材育成活動等の一部を消費者庁と共催
- 各種の研修やリスクコミュニケーション活動のための統一的な基礎資料を関係府省庁等と連携し毎年度改訂

27年度の取組内容

【人材育成研修】

- 応用研修: 計4回、受講者55名
- コーチ育成研修: 計3回、受講者29名
- コーチフォローアップ研修: 計1回、受講者8名



【放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料】

- 放射線に関する科学的知見や関係府省庁等が発信している情報等を集約した統一的な基礎資料を改訂
- 環境省ウェブサイトでの統一的な基礎資料の冊子及びQ&Aの公開



冊子及びQ&A

〈関係府省庁〉
内閣府原子力災害対策本部原子力被災者生活支援チーム、内閣府食品安全委員会、復興庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、原子力規制庁、消費者庁 (Q&A)

課題と28年度以降の取組

【課題点】

- 事故から5年が経過したが、住民が有する放射線に関する情報は十分ではなく、放射線に対して不安を抱えている方々がいるため、継続的な取組が必要。
- 食品の安全性については、避難指示区域等に関心が高い。

【28年度以降の取組】

- 住民の放射線に係る健康不安や悩みの軽減・解消を図るため、これまでの取組を継続し放射線や放射線の健康影響についての知見を発信していく。
- 消費者庁との連携による放射線による健康不安の軽減等に資する人材育成活動
- 関係府省庁と連携し、放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料を毎年度改訂

※28年度に人材育成研修や統一的な基礎資料について、文部科学省と連携し、初等中等教育関係者等に初等中等教育局メールマガジンや(独)教員研修センターにおけるちらしの配布により情報発信を行った。

今後の事業の方向性

- 放射線に係る不安や悩みの軽減・解消のため、正しい情報の発信と住民対応ができる人材の育成を進める。
- 上記のリスクコミュニケーション活動において活用する放射線による健康影響等に関する統一的な基礎資料の改訂を引き続き行っていく。